

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月9日
【事業年度】	第69期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 憲二
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋 榮治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	319,577	371,932	437,807	452,195	476,202
経常利益	(百万円)	14,977	24,505	32,323	32,242	34,673
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,123	5,187	17,258	19,730	5,591
包括利益	(百万円)	7,030	15,444	23,507	37,300	10,605
純資産額	(百万円)	165,198	183,875	206,667	239,216	221,750
総資産額	(百万円)	273,217	308,039	338,935	375,195	363,343
1株当たり純資産額	(円)	1,783.58	1,927.08	2,164.80	2,499.26	2,308.97
1株当たり当期純利益金額	(円)	89.95	57.44	190.77	217.45	61.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	190.51	217.12	61.28
自己資本比率	(%)	59.0	56.5	57.9	60.6	58.0
自己資本利益率	(%)	5.1	3.1	9.3	9.3	2.6
株価収益率	(倍)	15.8	29.0	9.1	12.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,833	32,767	31,312	40,571	20,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,341	18,487	40,255	36,413	22,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,827	5,005	3,200	11,375	7,713
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	56,581	68,110	56,385	50,432	39,314
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	15,663 (2,751)	16,192 (2,859)	16,721 (3,182)	17,348 (3,160)	17,720 (3,009)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	226,892	251,264	263,932	253,091	244,194
経常利益	(百万円)	15,977	21,286	22,210	20,549	15,507
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	9,789	4,563	12,976	13,660	3,524
資本金	(百万円)	22,856	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数	(千株)	94,234	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額	(百万円)	134,399	138,221	149,433	160,579	151,080
総資産額	(百万円)	213,725	224,498	240,247	249,504	247,375
1株当たり純資産額	(円)	1,479.53	1,523.27	1,643.88	1,762.40	1,655.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (14.00)	32.00 (14.00)	46.00 (20.00)	58.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	108.39	50.53	143.44	150.56	38.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	143.24	150.33	-
自己資本比率	(%)	62.5	61.3	62.0	64.3	61.0
自己資本利益率	(%)	7.5	3.4	9.1	8.8	2.3
株価収益率	(倍)	13.1	33.0	12.1	18.5	-
配当性向	(%)	27.68	63.33	32.07	38.52	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,055 (858)	5,971 (804)	6,046 (756)	6,051 (687)	6,061 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第69期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
5 第69期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年 8月	愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
昭和23年12月	キーロックの製造、販売を開始。
昭和35年 3月	愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
昭和35年 7月	愛知県西枇杷島町に東海理化販売株式会社（現 株式会社東海理化クリエイト）を設立。
昭和36年10月	東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年12月	シートベルトの製造、販売を開始。
昭和39年 8月	愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
昭和41年 4月	愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
昭和42年 6月	シフトレバーの製造、販売を開始。
昭和43年 3月	自動車用装飾品の製造、販売を開始。
昭和53年 9月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
昭和55年 9月	本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
昭和56年 8月	自動車用ミラーの製造、販売を開始。
昭和57年 6月	本店を愛知県大口町に移転。
昭和58年10月	ステアリングホイールの製造、販売を開始。
昭和59年 8月	社標(商標)を変更。
昭和61年 4月	当社100%出資のトウカイリカU.S.A.株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
昭和61年 7月	TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合併事業としてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー（現 TRQSS株式会社）をカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
昭和62年 3月	岐阜県可児市に中日本スイッチ株式会社（現 エヌ・エス・ケイ株式会社）を設立。
昭和62年 6月	現地資本との合併事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
平成元年12月	当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
平成 2年 4月	当社100%出資の恵那東海理化株式会社を岐阜県恵那市に設立。
平成 3年 3月	当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
平成 3年 9月	当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
平成 6年 5月	現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合併事業として、タイシートベルト株式会社をタイ チョンブリ県に設立。
平成 7年 7月	三井物産株式会社との合併事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
平成 9年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
平成 9年 9月	当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
平成10年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
平成10年 8月	通称社名「株式会社東海理化」を制定。
平成10年12月	当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
平成13年 2月	現地資本と豊田通商株式会社との合併事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
平成13年 3月	信昌国際投資有限公司との合併事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
平成13年 6月	当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピンダモニャンガーバ市に設立。
平成13年10月	当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
平成15年 2月	当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲーム市に設立。
平成16年 6月	理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合併事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
平成16年 8月	株式会社マックスシステムズとの合併事業として、株式会社TRMACエンジニアリング(現 株式会社東海理化アドバンスト)を名古屋市に設立。
平成20年 1月	山形県に技術開発拠点として、東北技術センター(現 東北技術開発センター)を開設。
平成20年 2月	株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
平成20年 4月	当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトラカーン県に設立。
平成20年 8月	現地資本との合併事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド カルナタカ州 バンガロール市に設立。
平成23年 5月	豊田通商株式会社の現地法人との合併事業として、トウカイリカインドネシア株式会社をインドネシア 西ジャワ州 ブカシ県に設立。
平成24年12月	台湾の信昌機械グループとの合併事業として、トウカイリカセイフティインドネシア株式会社をインドネシア タンゲラン県に設立。
平成27年 5月	当社子会社TRAM株式会社と豊田通商株式会社との合併事業として、トウカイリカメキシコ株式会社をメキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次の通りであります。

<主な関係会社>

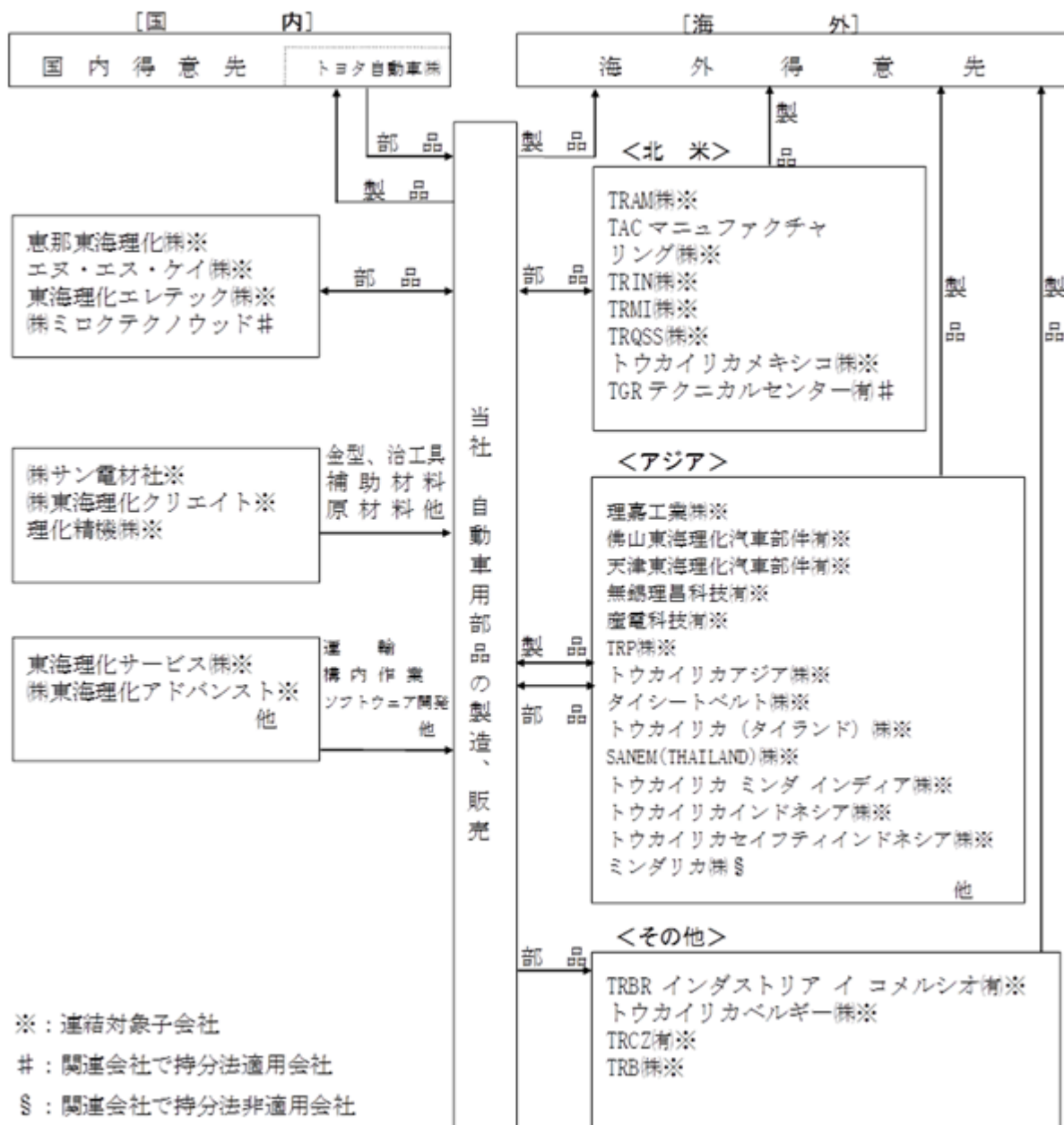
日本 ... 恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、(株)東海理化クリエイト、東海理化サービス(株)、理化精機(株)、(株)東海理化アドバンスト、(株)ミロクテクノロジー

北米 ... TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、TGRテクニカルセンター(有)

アジア... 理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、SANEM(THAILAND)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、トウカイリカセイフティインドネシア(株)、ミンダリカ(株)

その他... TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 恵那東海理化㈱	岐阜県恵那市	50	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備及び土地を賃借しており、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エヌ・エス・ケイ㈱	岐阜県御嵩町	96	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
㈱サン電材社	愛知県豊橋市	220	設備、検査機等の製造、販売	100.0	検査機器等の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック㈱	愛知県豊川市	90	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱東海理化クリエイト (注)1 (注)3	愛知県名古屋市中区	175	産業車両用部品、原材料の販売	48.8 (13.9)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。
東海理化サービス㈱ (注)1	愛知県清須市	40	貨物自動車運送、自動車整備	75.4 (16.3)	当社製品にかかる運送業務。なお、当社所有の建物、土地を賃借している。 役員の兼任等...有
理化精機㈱	愛知県大口町	30	自動車用部品、金型、治工具の製造、販売	100.0	金型、治工具、自動車用部品の購入先。なお、当社所有の建物、生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱東海理化アドバンスト	愛知県名古屋市中区	30	ソフトウェア開発	100.0	当社製品搭載ソフトウェアの開発委託先。 役員の兼任等...有
TRAM㈱ (注)2	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	北米統括、技術開発	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャ リング㈱ (注)1	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRIN㈱ (注)1	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRMI㈱ (注)1	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRQSS㈱ (注)1	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品の製造、販売、技術開発	100.0 (100.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカメキシコ㈱ (注)1	メキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市	千メキシコ ペソ 419,300	自動車用部品の製造、販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRBR インダストリア イ コメルシオ㈱ (注)2	ブラジル サンパウロ州 サンタバーバラ・ドゥ・オエステ市	千ブラジル レアル 117,000	自動車用部品の製造、販売	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカベルギー㈱	ベルギー ザヴェンテム市	千ユーロ 300	自動車用部品等の販売	100.0	欧州営業活動の拠点。 役員の兼任等...有
TRCZ㈱ (注)2	チェコ ロボシツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品の製造、販売	100.0	当社製品の販売先。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TRB(株)	イギリス デンビシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
理嘉工業(株)	台湾 桃園縣	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件(有)	中国 佛山市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製 造、販売	96.6	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品の製 造、販売	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品の製 造、販売	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
産電科技(有) (注)1	中国 深セン市	千米ドル 250	設備・検査機等の 製造、販売	100.0 (100.0)	検査機器等の購入先。
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 450,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	アセアン統括	100.0	アセアン子会社の統括会社。 役員の兼任等...有
タイシートベルト(株) (注)3	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品の製 造、販売	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
SANEM (THAILAND) (株) (注)1 (注)5	タイ ラヨン県	千タイバーツ 100,000	設備・検査機等の 製造、販売	100.0 (100.0)	検査機器等の購入先。
トウカイリカ ミンダ インド(株) (注)2	インド カルナタカ州 バンガロール市	千インド ルピー 1,750,000	自動車用部品の製 造、販売	70.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トウカイリカインドネシア(株) (注)2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 47,200	自動車用部品の製 造、販売	90.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トウカイリカ セイフティインドネシア(株) (注)1	インドネシア タンゲラン県	千米ドル 8,000	自動車用部品の製 造、販売	68.5 (6.2)	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)ミロクテクノウッド (注)1	高知県南国市	80	自動車用部品の製 造、販売	50.0 (25.0)	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注)1	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品の製 造、販売	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有割合」欄の()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5 平成28年1月26日をもってタイに新会社「SANEM(THAILAND)(株)」を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	7,453 (965)
北米	2,723 (580)
アジア	6,399 (1,425)
報告セグメント計	16,575 (2,970)
その他	1,145 (39)
合計	17,720 (3,009)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,061	39.1	16.8	6,213,263

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、セグメントは日本であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

平成28年3月31日現在の当社の組合員数は5,457人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国の一部で成長が鈍化したものの、米国では個人消費が堅調に推移し、欧州では底堅い成長が持続しました。日本では個人消費に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、引き続き緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、個人消費の好調な米国、自動車取得税に減税措置を導入した中国、景気の回復基調が続く欧州などで販売台数は増加しました。日本では、消費増税の影響による落ち込みが長引くほか軽自動車増税の影響もみられ、販売台数は前年を下回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいりました。品質やモノづくりでは、日本で取り組む最新活動をグローバル拠点に展開、共有し、定着化を進めてまいりましたが、過去に製造した製品の一部に不具合があり、お客様において、市場回収処置（リコール）を行うことになりました。重大不具合の再発防止に向け、品質保証体制の強化に取り組んでおります。新製品開発につきましては、幅広い分野でお客様から高い評価をいただき、表彰を受賞することができました。ATシフトレバーにつきましては、TNGAの思想を汲み、お客様と当社とで一体活動を推進することにより、組付工程を簡素化し、車種・地域をまたぐ標準化を実現しトヨタ自動車株式会社のレクサスRXに採用されました。レバーコンビネーションスイッチなどのステアリングコラム周辺部品も同様の活動により、機能向上と小型化・部品配置最適化を実現しました。また、玄関ドアハンドルに触れるだけで施錠開錠が可能なオリジナル住宅用防犯電子錠「ラ・ロック」を開発し、トヨタホーム株式会社の「シンセ・ヴィトロワ」「シンセ・はぐみ」に採用されました。このほか、お客様の高い静粛性への要求にも応え、より競争力の高いドアミラーを提案するため、風洞実験棟を新設しました。グローバル拠点の強化では、メキシコに新会社を設立し、平成28年秋の稼働に向けて準備を進めております。このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は日本では消費増税の影響による落ち込みが長引くほか軽自動車増税の影響もみられましたが、個人消費の好調な米国、自動車取得税に減税措置を導入した中国、景気の回復基調が続く欧州などで販売台数は増加したなどにより476,202百万円と前連結会計年度に比べ24,006百万円（5.3%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は人件費や減価償却費などの固定費の増加があったものの、円安効果や全社を挙げた原価低減活動の成果により34,608百万円と前連結会計年度に比べ3,416百万円（11.0%）の増益となりました。経常利益は営業外費用が増加したものの、営業利益の増益要因により34,673百万円と前連結会計年度に比べ2,431百万円（7.5%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は製品保証引当金繰入額が増加したことにより5,591百万円と前連結会計年度に比べ14,138百万円（71.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

日本

客先生産台数の減少などにより、売上高は268,659百万円と、前連結会計年度に比べ10,123百万円（3.6%）の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があったものの、売上高の減少などにより11,280百万円と、前連結会計年度に比べ3,492百万円（23.6%）の減益となりました。

北米

客先生産台数の増加や、円安による為替換算上の影響などにより、売上高は121,978百万円と、前連結会計年度に比べ14,835百万円（13.8%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより9,740百万円と、前連結会計年度に比べ3,475百万円（55.5%）の増益となりました。

アジア

フィリピンやタイでの主要客先向け売上高の増加や、円安による為替換算上の影響などにより、売上高は116,948百万円と、前連結会計年度に比べ17,359百万円（17.4%）の増収となりました。営業利益は、減価償却費などの固定費の増加はあったものの、売上高の増加などにより12,068百万円と、前連結会計年度に比べ2,930百万円（32.1%）の増益となりました。

その他

売上高は26,763百万円と、前連結会計年度に比べ1,326百万円（4.7%）の減収となりました。営業利益は、975百万円と、前連結会計年度に比べ722百万円（42.5%）の減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39,314百万円となり前連結会計年度末より11,118百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、19,824百万円減少し、20,747百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17,874百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、14,066百万円減少し、22,347百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が12,731百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、3,662百万円減少し、7,713百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5,867百万円減少した結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	226,367	1.0
北米(百万円)	120,545	12.4
アジア(百万円)	102,038	15.0
報告セグメント計(百万円)	448,952	5.7
その他(百万円)	26,365	5.0
合計(百万円)	475,317	5.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	226,204	1.3
北米(百万円)	121,649	13.8
アジア(百万円)	102,005	15.3
報告セグメント計(百万円)	449,858	5.9
その他(百万円)	26,343	4.4
合計(百万円)	476,202	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	133,844	29.6	136,858	28.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、キーロック、シートベルト、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成28年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.3%（間接所有割合0.1%を含む。）となっております。当連結会計年度におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は67.8%であります。そのため、当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

(2) 為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度53.0%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治又は法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(5) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストや当社グループの評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	オートリブ・デベロプメントAB (スウェーデン)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾	自 平成19年12月1日 至 該当特許権の終了日
当社	TRW Vehicle Safety System Inc. (米国)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾	自 平成20年1月1日 至 該当特許権の終了日

(注) ロイヤルティとして一括金並びに契約製品毎に一定額を支払っております。

(2) 主な技術援助契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	芦森工業株式会社 (日本)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日
		自動車用シートベルトに関する海外特許実施権の許諾	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日

(注) ロイヤルティとして主に契約製品毎に一定額を受取っております。

(3) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセイフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成(株)と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。
当社	株式会社村上開明堂 (日本)	自動車用ミラー製品の開発、設計、生産及び販売について、協業して業務を行う。

(4) 共同経営契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	豊田通商株式会社 PT. TOYOTA TSUSHO INDONESIA (インドネシア)	自動車用スイッチ、キーセット及びステアリングロック等の製造及び販売に関するトウカイリカインドネシア(株)の設立並びにその事業活動	自 平成23年5月6日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日
当社	信昌機械廠股份(有) (台湾) 無錫理昌科技(有) (中国) PT. INDOSAFETY SENTOSA INDUSTRY (インドネシア)	自動車用シートベルトの製造及び販売に関するトウカイリカセイフティインドネシア(株)の設立並びにその事業活動	自 平成24年12月1日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日

6【研究開発活動】

当社グループは、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」へ飛躍し、世界から欠かすことのできない存在、業界トップレベルの企業集団を目指しております。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、北米・欧州、新興国向けなど多様な市場ニーズへの対応や、地球環境問題への対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発及び時代を先取りした新製品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、25,006百万円となっております。

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置やシフトレバー、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品などを重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組みました。

最近の主な取組みと成果としましては、スイッチ関連では、意匠性と操作性の向上とともに小型化したスイッチや、スマートフォンのような直感的な操作を実現したタッチパッド式遠隔操作デバイスを量産化しました。シフトレバー関連ではATシフトレバーの標準化や低コスト化とともに、パイワイヤタイプのシフトレバーのバリエーション展開を着実に進めております。

セキュリティシステム関連では、小型車への普及を目指しスマートキーシステムの低コストタイプを開発するとともに、セキュリティ性の向上に取り組んでいます。さらに、自動車のスマートキー同様にドアハンドルに触れるだけで施錠、開錠できる新型の住宅向けの電子キー「ラ・ロック」を量産化しました。

セイフティシステム関連では、乗員保護性能の向上に取り組むとともに、客先の小型化ニーズに応えた次期標準リトラクタを搭載したシートベルトや、低コストドアミラーのラインナップ追加など、幅広い車種への展開を進めています。

さらに、当社独自の高精度加飾技術「3Dドライ転写技術」を用いたステアリングホイールの高品位化など、製品の意匠性向上に取り組んでいます。

グローバルな技術開発体制としては、日本において先行開発や要素技術開発を行い、北米・欧州・中国の各拠点においては地域ニーズの把握、地域最適を目指した企画提案や製品開発を行っております。

このような活動による研究開発費は、日本セグメント24,293百万円、北米セグメント712百万円となっております。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒債権、製品の品質保証、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

具体的には、貸倒債権については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。製品の品質保証については、過去の保証実績を基礎にして各連結会計年度に対応する発生見込額を引当計上しております。従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しており、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は476,202百万円(前年同期比5.3%増収)、営業利益は34,608百万円、経常利益は34,673百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,591百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,118百万円減少いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が20,747百万円と前連結会計年度に比べ19,824百万円減少し、投資活動の結果使用した資金が22,347百万円と前連結会計年度に比べ14,066百万円減少し、財務活動の結果使用した資金が7,713百万円と前連結会計年度に比べ3,662百万円減少したことによります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金は2,623百万円(内、1年内返済予定の長期借入金804百万円)、長期借入金は807百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は、新製品切替えに対応した生産設備等に加え、グローバルでの生産体制強化のためのメキシコ拠点での新工場建設などにより、総額21,908百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	日本・ 全社	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	4,186	4,996	969	3,690 (89,451)	-	13,841	2,760
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	1,901	233	299	659 (15,293) [57,478]	129	3,223	688
		寮施設、 社宅施設、 厚生施設	188	0	0	100 (3,083) [2,982]	-	290	3
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、 検査設備	2,587	1,701	252	54 (42,392)	-	4,596	690
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	日本	キーロック 等の部品製 造、組付、 検査設備	3,095	5,515	1,377	1,762 (208,547)	-	11,751	1,850
恵那東海理化(株) への貸与資産 (岐阜県恵那市)	日本	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	406	30	154	1,563 (107,202)	-	2,155	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社	厚生施設	189	2	0	307 (4,071)	-	500	-
その他	日本	-	451	52	12	86 (22,833) [24,369]	-	603	70

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
エヌ・エ ス・ケイ (株)	岐阜県 御高町	日本	スイッチ の生産設 備	309	531	18	350 (10,889)	67	1,278	163
恵那東海 理化(株)	岐阜県 恵那市	日本	ミラー等 の部品製 造、組 付、検査 設備	525	428	51	0 (6)	26	1,032	411
東海理化 サービ ス(株)	愛知県 清須市	日本	物流倉庫	228	102	29	594 (49,409) [4,981]	49	1,004	96
その他 7社	-	日本	-	804	593	163	738 (68,163) [9,851]	52	2,352	722

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トウカイ リカ(タ イラン ド)(株)	タイ ラヨー ン 県	アジア	キーロ ック、ス イッチ等 の生産設 備	1,878	2,918	2,367	687 (149,774)	-	7,852	1,629
TRCZ(有)	チェコ ロボシ ツ チェ市	その他	スイッ チ等 の生産 設備	1,363	1,511	2,066	106 (114,381)	-	5,047	826
TACマ ニュー ファ クチャ リ ング(株)	米国 ミシガ ン 州	北米	シフト レ バー等 の生産 設備	1,856	2,137	422	28 (243,000)	-	4,445	757
TRMI(株)	米国 ミシガ ン 州	北米	スイッ チ等 の生産 設備	1,142	2,305	230	42 (101,000)	-	3,721	708
TRP(株)	フィリ ピン ラグナ 州 サンタ ロ サ市	アジア	スイッ チ等 の生産 設備	1,231	1,655	612	- (-) [71,156]	-	3,499	928
その他 23社	-	-	-	8,765	8,287	4,058	2,465 (522,268) [186,647]	16	23,593	5,419

- (注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地欄の [] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間の設備投資計画（新設、拡充）は、自動車用部品事業を中心に約23,000百万円であり、主な内容は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
当社 (本社・本社工場)	愛知県 大口町	日本	スイッチ、エレクトロニクス製品等の部品製造、組付、検査設備等	4,920	1,043	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
当社 (豊田工場)	愛知県 豊田市	日本	シートベルト、装飾品の部品製造、組付、検査設備等	1,492	163	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
当社 (音羽工場・萩工場)	愛知県 豊川市	日本	キーロック、ステアリングホイール等の部品製造、組付、検査設備等	4,187	1,595	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第9回新株予約権 平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会決議（平成22年8月2日発行）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	690	690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,642	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,642 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）が当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。但し、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>(3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

第10回新株予約権 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会決議（平成23年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	977	977
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,700	97,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,634	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,634 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。但し、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>(3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	51	37	132	277	4	5,907	6,408	-
所有株式数 (単元)	-	174,222	10,251	422,254	215,408	48	119,758	941,941	40,071
所有株式数 の割合(%)	-	18.50	1.09	44.83	22.87	0.00	12.71	100.00	-

(注) 自己株式3,033,963株は、「個人その他」に30,339単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,007	3.19
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,605	2.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,102	1.16
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,061	1.12
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,052	1.11
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,028	1.09
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	888	0.94
計	-	51,228	54.36

(注) 上記の他、自己株式3,033千株(3.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,033,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,160,200	911,602	-
単元未満株式	普通株式 40,071	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	911,602	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,033,900	-	3,033,900	3.21
計	-	3,033,900	-	3,033,900	3.21

(9)【ストック・オプション制度の内容】

(a) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役等の業務執行者に対し新株予約権を無償で発行することを平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 関係会社取締役等24 当社従業員131
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	415,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下の通り調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記の他、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(b) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行することを平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15 当社執行役員8 関係会社取締役21 当社従業員126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	401,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下の通り調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記の他、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,478	4,304,842
当期間における取得自己株式	92	189,152

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	223,900	382,893,800	-	-
(単元未満株式の買増しによる処分)	90	259,920	-	-
保有自己株式数	3,033,963	-	3,034,055	-

(注) 1 当期間における「その他」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	2,734	30
平成28年6月9日 定時株主総会決議	2,736	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,658	1,845	2,356	2,947	3,305
最低(円)	1,096	900	1,528	1,608	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,786	2,919	3,130	3,065	3,140	2,346
最低(円)	2,460	2,554	2,817	2,561	2,225	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング㈱副社長 平成19年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 平成25年4月 当社参与 平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員 平成27年6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役副社長 代表取締役		大林 良弘	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ第1生産部長 平成17年1月 TACマニュファクチャリング㈱取締役社長 平成19年6月 当社参与 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任)	(注)3	19
取締役副社長 代表取締役	技術開発センター長、エレクトロニクス機器事業部長	脇谷 忠志	昭和28年9月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部スマートシステム設計室長 平成19年6月 当社参与 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任) (主要な兼職) TRAM(株)取締役会長	(注)3	14
専務取締役	品質保証センター長	谷野 雅春	昭和29年1月3日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成19年1月 トヨタ自動車㈱高岡工場品質管理部長 平成22年1月 当社参与 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任)	(注)3	11
専務取締役	セイフティ事業部長、豊田工場長	武馬 宏治	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 トウカイリカ(タイランド)㈱ゼネラルマネージャー 平成17年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ第1生産部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任) (主要な兼職) トウカイリカセイフティインドネシア㈱代表取締役	(注)3	13
専務取締役	営業本部長	佐藤 幸喜	昭和35年3月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長 平成20年6月 クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー副社長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任) (主要な兼職) 天津東海理化汽車部件(有)取締役会長 佛山東海理化汽車部件(有)取締役会長	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	情報システム部・調達部統括、生産センター長、セキュリティ事業部長	田中吉弘	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年9月 トヨタ自動車(株)物流企画部長 平成23年1月 当社参与 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任)	(注)3 (注)8	10
常務取締役	スイッチ事業部長、本社工場長	野口和彦	昭和32年1月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年1月 当社スイッチ事業部大口生産部長 平成20年1月 TRMI(株)取締役社長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常務取締役、常務執行役員(現任)	(注)3	10
常務取締役	セイフティ事業部副事業部長、豊田工場副工場長	山本利昌	昭和28年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 当社セイフティ事業部ミラー・エクステリア技術部長 平成23年6月 当社参与 平成24年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常務取締役、常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	総合企画部・総務部・人事部・人材開発部・経理部統括	林清宗	昭和33年4月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年2月 TACマニュファクチャリング(株)マネージャー 平成17年1月 当社経営企画部主査 平成18年6月 当社経営企画部長 平成22年1月 当社参与 平成22年1月 TRCZ有限責任会社取締役社長(現任) 平成26年6月 当社執行役員 平成26年6月 トウカイリカベルギー(株)取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役、執行役員(現任) (主要な兼職) TRCZ有限責任会社取締役社長 トウカイリカベルギー(株)取締役社長	(注)3	1
取締役		山中康司	昭和32年3月10日生	昭和54年4月 日本電装(株)入社 平成14年7月 (株)デンソー冷暖房開発1部長 平成16年1月 同社熱システム開発部長 平成17年6月 同社常務役員 平成25年7月 Denso International Europe B.V.社長 平成26年6月 (株)デンソー専務役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)デンソー取締役副社長(現任)	(注)1 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 幹 宏	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成16年1月 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長兼財務役 平成18年4月 当社参与 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	12
常勤監査役		後 藤 雅 一	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年1月 当社開発部主査 平成17年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部スマートシステム第1設計室長 平成18年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部副部長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		伊 地 知 隆 彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成15年1月 トヨタ自動車(株)経理部長 平成16年6月 同社常務役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役・専務役員 平成25年6月 同社顧問 平成25年6月 東和不動産(株)取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 豊田自動織機(株)監査役(現任) 平成27年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長(現任)	(注)2 (注)6	-
監査役		伊 勢 清 貴	昭和30年3月2日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成19年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成25年4月 同社専務役員(現任) 平成25年6月 同社取締役 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年12月 浜松ホトニクス(株)取締役(現任)	(注)2 (注)4	0
監査役		山 田 美 典	昭和36年9月9日生	昭和63年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成13年1月 中央青山監査法人社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成24年7月 公認会計士山田美典事務所所長(現任) 平成24年12月 税理士山田美典事務所所長(現任) 平成25年7月 日本公認会計士協会主任研究員(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 共和レザー(株)監査役(現任)	(注)2 (注)6	0
計						138

- (注) 1 取締役 山中康司は、社外取締役であります。
2 監査役 伊地知隆彦、伊勢清貴、山田美典は、社外監査役であります。
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 当社は、「スピード」「実行」「フォロー」を更に強化することを目的として、平成23年6月より執行役員制度を導入しております。
8 田中吉弘の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「社員行動指針」により行動規範の共有を行い、健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。また、取締役会の下位機関として、執行役員で構成し、業務執行に関する決定や報告を行う経営会議や経営に関する対処すべき重点課題を審議する重点テーマ検討会を原則月1回以上開催し、的確な経営判断、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めております。

当社は取締役会において内部統制システム整備に関する基本方針を次のとおり決議しております。なお、会社法等の改正を踏まえ、平成27年5月に見直しております。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内及びグループ会社への浸透を図ることとしております。また、内部統制は、業務遂行の過程に造り込むことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性及び健全性に努めております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
 - 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。
- 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
- 2) コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。
- 3) 子会社は、自社で規程類を整備しリスク管理を実行することを基本としております。グループとしては当社の担当部署が運用状況を確認し必要に応じ助言・指導を行っております。

当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、機能部または事業部の長として経営・執行の両面から執行役員の業務執行を指揮・監督しております。
- 2) グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
- 3) 主要4事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
- 4) 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。
- 5) 子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項等を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
- 3) 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
- 4) 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。
- 5) 子会社は、自社に合ったコンプライアンス体制を整備し、運用しております。また、子会社が当社の内部通報制度を利用できるようにしております。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営理念、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
- 2) 子会社の経営について、経営状況の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役職務の補助をする事務局を、監査室に設置しております。
- 2) 監査役は、監査役職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。
- 3) 監査役職務の補助をする事務局の業務に関し、取締役以下使用人の指揮命令を受けないことを徹底しております。

当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役、執行役員及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
- 2) 監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査役へ報告した者に対し当該報告を理由とした不利な取扱いを一切禁止しております。

監査役職務の執行に生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 監査役職務の執行について生じた費用は、会社法第388条に従い当社が負担しております。

その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
- 2) 監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
- 3) 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は3名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び補助使用人と毎月1回会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

監査役監査の状況としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り監査を実施しております。具体的には取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席して意見を述べたり、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換、帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しております。なお、監査役会事務局、規程類の改訂、往査計画立案などの監査実務を補助使用人1名が担当しております。会計監査人との間では原則3ヶ月に1回の頻度で会合を持ち、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

会計監査の状況としては、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は津田良洋、奥田真樹、浅井明紀子の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他6名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。山中康司は㈱デンソーの取締役副社長であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は独立役員であります。

当社の社外監査役は3名であります。伊地知隆彦はその他関係会社であるトヨタ自動車㈱の取締役副社長、伊勢清貴は同社の専務役員であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。山田美典は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計・財務の専門的知識を有しております。同氏は独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

なお、社外取締役1名と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	488	341	132	14	15
監査役 (社外監査役を除く。)	70	49	20	1	3
社外役員	4	3	0	0	7

(注) 1 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

2 上記の他、平成27年6月10日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次の通り支給しております。

・ 退任取締役 4名 105百万円(うち社外取締役 1名 0百万円)

・ 退任監査役 3名 26百万円(うち社外取締役 2名 0百万円)

なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

2) 報酬体系

取締役報酬(社外取締役を含む。)及び監査役報酬(社外監査役を含む。)は、基本報酬、賞与により構成する。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 14,817百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	11,224	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	1,218	事業上の関係強化のため。
ダイハツ工業(株)	200,000	367	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	283	事業上の関係強化のため。
富士重工業(株)	67,071	267	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	198	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	175	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	167	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	133	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	111	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	102	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	101	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	87	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	77	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	25,640	62	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	54	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	53	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	52	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	37	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	103,000	35	事業上の関係強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	27	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	47,628	23	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	3	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	2,903	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	1,885	事業上の関係強化のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	9,261	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	1,485	事業上の関係強化のため。
ダイハツ工業(株)	200,000	317	事業上の関係強化のため。
富士重工業(株)	68,633	272	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	229	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	191	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	165	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	135	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	95	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	90	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	88	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	76	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	63	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	61	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	49	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	25,640	44	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	40	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	37	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	103,000	34	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	31	事業上の関係強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	25	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	47,628	16	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	5	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

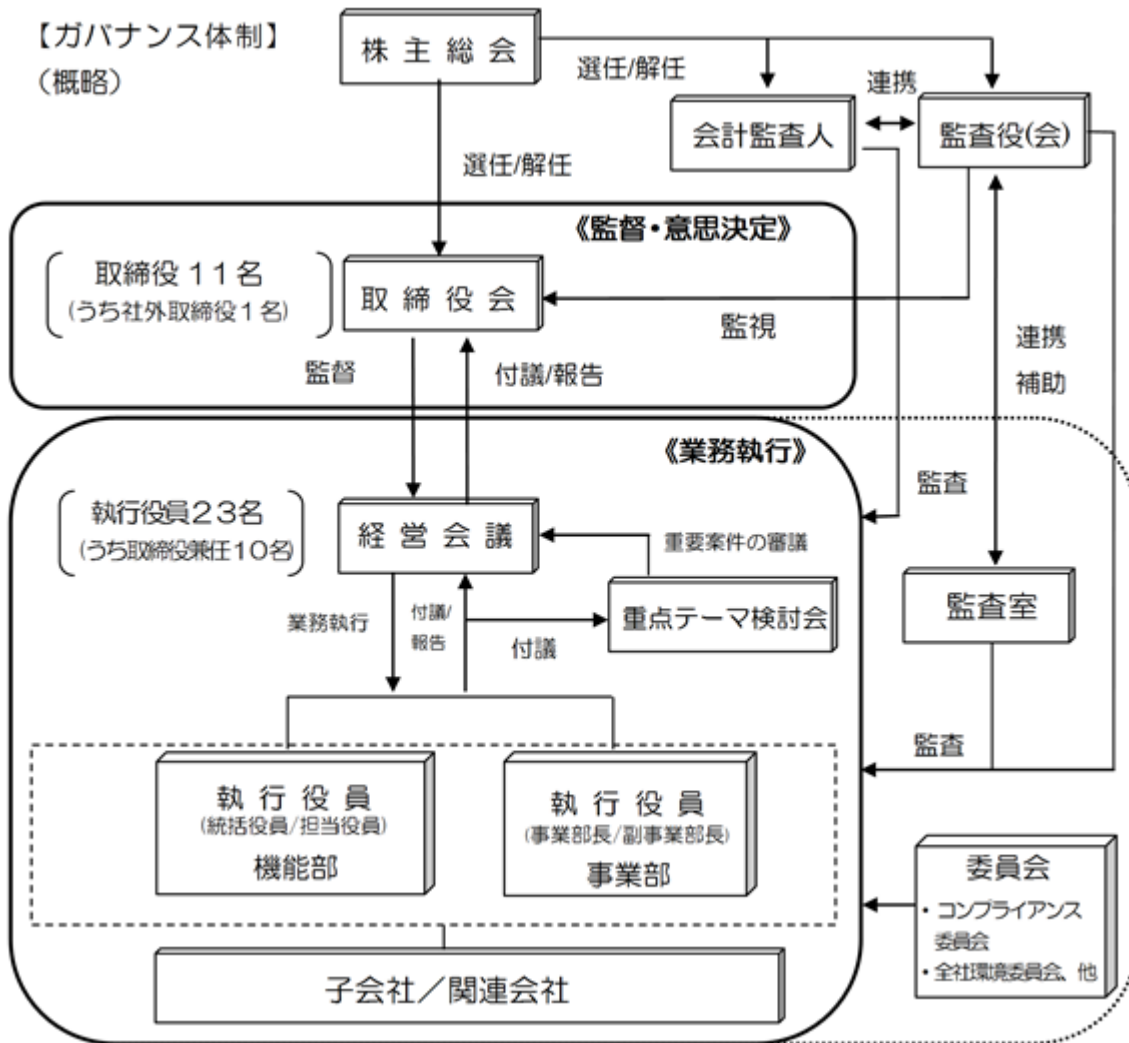
みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	2,406	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	1,574	事業上の関係強化のため。

- (7) 取締役の定数
当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。
- (8) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- (9) 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。
- (10) 自己の株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (11) 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- (12) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(13) その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	49	-
連結子会社	-	7	-	7
計	48	7	49	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,828	40,009
受取手形及び売掛金	61,353	60,130
電子記録債権	9,833	10,625
有価証券	37,234	14,516
商品及び製品	9,747	8,388
仕掛品	17,819	16,431
原材料及び貯蔵品	8,177	7,836
繰延税金資産	10,819	11,610
その他	7,694	27,666
貸倒引当金	46	55
流動資産合計	188,464	197,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,478,845	2,478,829
減価償却累計額	46,817	47,867
建物及び構築物(純額)	2,432,028	2,430,961
機械装置及び運搬具	4133,040	4132,562
減価償却累計額	98,374	100,190
機械装置及び運搬具(純額)	434,665	432,371
工具、器具及び備品	124,565	122,056
減価償却累計額	109,864	109,201
工具、器具及び備品(純額)	14,700	12,855
土地	2,412,547	2,413,184
リース資産	657	522
減価償却累計額	252	180
リース資産(純額)	404	341
建設仮勘定	9,800	8,832
有形固定資産合計	104,147	98,548
無形固定資産		
のれん	133	98
ソフトウェア	1,555	2,059
その他	370	322
無形固定資産合計	2,059	2,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,205	1,240,116
長期貸付金	437	421
退職給付に係る資産	24,360	20,405
繰延税金資産	1,060	1,479
その他	1,22,581	1,22,850
貸倒引当金	121	120
投資その他の資産合計	80,523	65,153
固定資産合計	186,731	166,182
資産合計	375,195	363,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,407	37,803
電子記録債務	17,383	18,083
短期借入金	2,3260	2,1818
1年内返済予定の長期借入金	2,177	2,804
リース債務	114	90
未払費用	16,165	18,745
未払法人税等	2,455	1,617
賞与引当金	7,223	7,331
役員賞与引当金	358	283
製品保証引当金	14,289	22,921
資産除去債務	63	-
その他	2,7020	2,4865
流動負債合計	108,918	114,365
固定負債		
長期借入金	2,1658	2,807
リース債務	197	129
繰延税金負債	5,380	848
役員退職慰労引当金	585	383
退職給付に係る負債	19,078	24,158
資産除去債務	144	144
その他	15	755
固定負債合計	27,060	27,227
負債合計	135,978	141,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,432	25,600
利益剰余金	162,175	161,071
自己株式	5,856	5,458
株主資本合計	204,607	204,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	4,078
為替換算調整勘定	9,268	1,456
退職給付に係る調整累計額	8,723	973
その他の包括利益累計額合計	22,769	6,509
新株予約権	239	74
非支配株主持分	11,599	11,097
純資産合計	239,216	221,750
負債純資産合計	375,195	363,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	452,195	476,202
売上原価	2 384,525	2 403,372
売上総利益	67,670	72,829
販売費及び一般管理費	1, 2 36,478	1, 2 38,221
営業利益	31,192	34,608
営業外収益		
受取利息	382	368
受取配当金	361	422
持分法による投資利益	210	302
受取保険金	243	270
雑収入	419	478
営業外収益合計	1,618	1,842
営業外費用		
支払利息	154	116
為替差損	131	1,557
雑損失	282	104
営業外費用合計	568	1,777
経常利益	32,242	34,673
特別利益		
固定資産売却益	-	3 22
国庫補助金	-	64
投資有価証券売却益	-	23
新株予約権戻入益	68	50
特別利益合計	68	161
特別損失		
固定資産除売却損	4 195	4 28
固定資産圧縮損	-	64
減損損失	5 59	5 1,477
投資有価証券評価損	1	-
製品保証引当金繰入額	2,460	21,317
その他	-	227
特別損失合計	2,716	23,115
税金等調整前当期純利益	29,593	11,719
法人税、住民税及び事業税	8,825	6,481
法人税等調整額	168	1,277
法人税等合計	8,657	5,204
当期純利益	20,936	6,515
非支配株主に帰属する当期純利益	1,206	924
親会社株主に帰属する当期純利益	19,730	5,591

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,936	6,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	786
為替換算調整勘定	8,800	8,419
退職給付に係る調整額	5,642	7,811
持分法適用会社に対する持分相当額	205	103
その他の包括利益合計	16,364	17,121
包括利益	37,300	10,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,225	10,776
非支配株主に係る包括利益	2,074	170

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,225	147,302	6,569	188,814
会計方針の変更による 累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,856	25,225	147,069	6,569	188,581
当期変動額					
剰余金の配当			4,623		4,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,730		19,730
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		206		718	925
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	206	15,105	712	16,025
当期末残高	22,856	25,432	162,175	5,856	204,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,048	206,667
会計方針の変更による 累積的影響額						31	264
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,016	206,402
当期変動額							
剰余金の配当							4,623
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,730
自己株式の取得							5
自己株式の処分							925
その他							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,619	8,213	5,662	15,495	290	1,583	16,789
当期変動額合計	1,619	8,213	5,662	15,495	290	1,583	32,814
当期末残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,432	162,175	5,856	204,607
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,432	162,175	5,856	204,607
当期変動額					
剰余金の配当			5,736		5,736
親会社株主に帰属する当期純利益			5,591		5,591
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		94		402	497
持分法の適用範囲の変動			959		959
連結子会社株式の取得による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	167	1,104	398	538
当期末残高	22,856	25,600	161,071	5,458	204,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216
当期変動額							
剰余金の配当							5,736
親会社株主に帰属する当期純利益							5,591
自己株式の取得							4
自己株式の処分							497
持分法の適用範囲の変動							959
連結子会社株式の取得による持分の増減							72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	7,811	7,749	16,260	165	502	16,928
当期変動額合計	699	7,811	7,749	16,260	165	502	17,466
当期末残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,593	11,719
減価償却費	17,969	19,722
減損損失	59	1,477
のれん及び負ののれん償却額	9	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	11
賞与引当金の増減額（は減少）	217	172
役員賞与引当金の増減額（は減少）	39	75
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,181	8,799
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	202
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	892	580
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,205	1,876
受取利息及び受取配当金	744	790
支払利息	154	116
為替差損益（は益）	180	321
持分法による投資損益（は益）	210	302
有形固定資産除売却損益（は益）	352	323
売上債権の増減額（は増加）	528	2,357
たな卸資産の増減額（は増加）	1,259	6,424
仕入債務の増減額（は減少）	2,223	761
未払消費税等の増減額（は減少）	442	197
その他	346	15,014
小計	49,825	28,487
利息及び配当金の受取額	939	964
利息の支払額	186	112
法人税等の支払額	10,007	8,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,571	20,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,305	-
有価証券の売却及び償還による収入	13,001	8,506
有形固定資産の取得による支出	31,695	27,757
有形固定資産の売却による収入	126	104
投資有価証券の取得による支出	14,941	2,210
投資有価証券の売却による収入	0	44
子会社株式の取得による支出	15	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	142	-
関係会社株式の取得による支出	-	95
貸付けによる支出	222	262
貸付金の回収による収入	293	273
その他	1,510	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,413	22,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	949	1,455
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	6,041	174
リース債務の返済による支出	202	125
配当金の支払額	4,623	5,736
非支配株主への配当金の支払額	456	840
非支配株主からの払込みによる収入	-	301
自己株式の取得による支出	5	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	61
その他	703	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,375	7,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,265	1,805
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,952	11,118
現金及び現金同等物の期首残高	56,385	50,432
現金及び現金同等物の期末残高	50,432	39,314

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、トウカイリカメキシコ(株)及びSANEM(THAILAND)(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)瑞延電子(旧社名DAEDONG(株))は、実質的な影響力が認められなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

ミンダリカ(株)

なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)など連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら7社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該7社のうち、従来決算日が12月31日であった連結子会社4社については、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行う方法から、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ

時価法によっております。

(c) たな卸資産

当社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

連結子会社

主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

在外連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(c) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、借入金

(c) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が72百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子
会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャ
ッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は72百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円80銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実
務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委
員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に
関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につ
いて、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点
で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,083百万円	1,313百万円
投資その他の資産(その他)	642	698

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	245百万円
土地	213	213
投資有価証券	261	215
投資その他の資産(その他)	0	0
計	737	675

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	226百万円	396百万円
1年内返済予定の長期借入金	79	79
長期借入金	163	84
流動負債(その他)	112	105
計	581	665

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	208百万円	249百万円
従業員	0	-
計	208	249

4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	138百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	164	159
土地	269	269
計	572	629

5 その他

平成24年10月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国などにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	12,358百万円	12,895百万円
賞与引当金繰入額	1,735	1,725
役員賞与引当金繰入額	358	283
退職給付費用	521	358
役員退職慰労引当金繰入額	166	57
製品保証引当金繰入額	1,551	550

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	22,527百万円	25,006百万円

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 百万円	22百万円

4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	164百万円	28百万円
建設仮勘定	4	-
投資その他の資産(その他)	26	-
計	195	28

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額
インド	生産設備	機械装置及び運搬具等	59百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを16.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,477百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,477百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを22.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,279百万円	1,255百万円
組替調整額	-	23
税効果調整前	2,279	1,279
税効果額	563	492
その他有価証券評価差額金	1,716	786
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,800	8,419
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,603	11,037
組替調整額	208	464
税効果調整前	7,812	11,502
税効果額	2,169	3,690
退職給付に係る調整額	5,642	7,811
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	205	103
その他の包括利益合計	16,364	17,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,653,679	2,536	399,740	3,256,475
合計	3,653,679	2,536	399,740	3,256,475

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少399,740株は、ストック・オプションの行使による減少399,700株、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	94
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	59
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	85
合計		-	-	-	-	-	239

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,355	26	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,268	25	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963
合計	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,478株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少223,990株は、ストック・オプションの行使による減少223,900株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	45
	合計	-	-	-	-	-	74

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	33	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,734	30	平成27年 9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月 9日 定時株主総会	普通株式	2,736	利益剰余金	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	25,828百万円	40,009百万円
有価証券勘定	37,234	14,516
計	63,063	54,526
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,103	3,354
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	8,527	11,857
現金及び現金同等物	50,432	39,314

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	86	97
1年超	168	167
合計	254	265

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に公社債投資信託、債券、株式であります。公社債投資信託、債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,828	25,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,353	61,353	-
(3) 電子記録債権	9,833	9,833	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,805	2,982	1,177
其他有価証券	86,224	86,224	-
(5) 長期貸付金	437	439	2
資産計	185,484	186,663	1,179
(1) 支払手形及び買掛金	40,407	40,407	-
(2) 電子記録債務	17,383	17,383	-
(3) 短期借入金	3,260	3,260	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	177	177	-
(5) リース債務(短期)	114	114	-
(6) 未払費用	16,165	16,165	-
(7) 未払法人税等	2,455	2,455	-
(8) 長期借入金	1,658	1,658	0
(9) リース債務(長期)	197	193	4
負債計	81,818	81,814	4
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,009	40,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,130	60,130	-
(3) 電子記録債権	10,625	10,625	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	-	-	-
其他有価証券	53,191	53,191	-
(5) 長期貸付金	421	425	4
資産計	164,379	164,384	4
(1) 支払手形及び買掛金	37,803	37,803	-
(2) 電子記録債務	18,083	18,083	-
(3) 短期借入金	1,818	1,818	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	804	804	-
(5) リース債務(短期)	90	90	-
(6) 未払費用	18,745	18,745	-
(7) 未払法人税等	1,617	1,617	-
(8) 長期借入金	807	808	0
(9) リース債務(長期)	129	127	2
負債計	79,901	79,899	2
デリバティブ取引(*)	234	234	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務(短期)、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,409	1,441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,353	-	-	-
電子記録債権	9,833	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券				
国債・地方債等	2,900	3,500	-	-
社債	5,605	27,260	1,300	-
長期貸付金	-	437	-	-
合計	105,521	31,197	1,300	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,130	-	-	-
電子記録債権	10,625	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券				
国債・地方債等	3,500	-	-	-
社債	8,260	22,200	300	-
長期貸付金	-	421	-	-
合計	122,526	22,621	300	-

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,260	-	-	-	-	-
長期借入金	177	835	763	39	20	-
リース債務	114	90	82	20	2	1
合計	3,551	925	845	60	22	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,818	-	-	-	-	-
長期借入金	804	747	39	20	-	-
リース債務	90	90	31	4	1	1
合計	2,713	837	71	24	1	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,007	7,454	7,552
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	3,511	3,507	4
	社債	17,314	17,289	25
	その他	-	-	-
	(3) その他	247	226	21
	小計	36,081	28,477	7,603
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,434	1,495	61
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	2,915	2,915	0
	社債	17,109	17,235	125
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,684	28,684	-
	小計	50,143	50,331	187
	合計	86,224	78,809	7,415

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 131百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,690	9,452	6,238
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	3,511	3,502	8
	社債	21,485	21,409	76
	その他	-	-	-
	(3) その他	107	106	1
	小計	40,795	34,470	6,325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174	235	61
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	9,468	9,521	53
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,753	2,760	7
	小計	12,396	12,517	121
	合計	53,191	46,988	6,203

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13,001	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	103,525	-	-
合計	116,526	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	44	26	2
(2) 債券			
国債・地方債等	2,900	-	-
社債	5,605	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	66,490	-	-
合計	75,039	26	2

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	10,102	-	139	139
	ユーロ・売建	1,891	-	92	92
	米ドル・買建	80	-	0	0
合計		12,074	-	46	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	5,059	-	116	116
	ユーロ・売建	1,793	-	12	12
	米ドル・買建	276	-	1	1
合計		7,129	-	127	127

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(金利通貨スワップ取引)				
	受取日本円・支払インドルピー	600	600	19	19
	受取変動金利・支払固定金利				
	受取米ドル・支払インドルピー	80	36	26	26
合計		680	636	46	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	（金利通貨スワップ取引） 受取日本円・支払インドルピー	600	600	93	93
	受取変動金利・支払固定金利 受取米ドル・支払インドルピー	36	7	12	12
	受取変動金利・支払固定金利				
合計		636	607	106	106

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年10月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	55,258百万円	58,637百万円
会計方針の変更による累積的影響額	293	-
会計方針の変更を反映した期首残高	55,551	58,637
勤務費用	2,767	2,800
利息費用	894	905
数理計算上の差異の発生額	1,243	5,258
退職給付の支払額	2,017	1,999
過去勤務費用の発生額	-	433
確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う減少額	-	1,418
その他	198	695
退職給付債務の期末残高	58,637	63,056

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	52,386百万円	63,920百万円
期待運用収益	1,223	1,398
数理計算上の差異の発生額	8,846	6,374
事業主からの拠出額	2,596	2,047
退職給付の支払額	1,316	1,222
その他	183	465
年金資産の期末残高	63,920	59,303

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	58,507百万円	62,905百万円
年金資産	63,920	59,303
	5,412	3,601
非積立型制度の退職給付債務	130	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,282	3,753
退職給付に係る負債	19,078	24,158
退職給付に係る資産	24,360	20,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,282	3,753

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,767百万円	2,800百万円
利息費用	894	905
期待運用収益	1,223	1,398
数理計算上の差異の費用処理額	206	404
過去勤務費用の費用処理額	1	59
その他	-	92
確定給付制度に係る退職給付費用	2,647	1,936

(注)確定拠出年金制度への一部移行による影響は軽微である。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	373百万円
数理計算上の差異	7,810	11,875
合計	7,812	11,502

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	20百万円	353百万円
未認識数理計算上の差異	13,091	1,215
合計	13,070	1,568

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	22%	24%
株式	58	43
一般勘定	16	29
その他	4	4
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として3.0	主として3.0

(注)当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として1.4%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.5%に変更しております。

3 その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額

は次の通りであります。

退職給付債務の減少	1,418百万円
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	22
合 計	1,505

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は1,510百万円であり、4年間で移換する予定であります。また、当連結会計年度末時点の未移換額1,129百万円は、流動負債の「未払費用」、固定負債の「その他」に計上しております。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度868百万円、当連結会計年度1,073百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	68	50

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役21名 関係会社取締役等 22名 当社従業員132名	当社取締役22名 関係会社取締役等 24名 当社従業員131名	当社取締役15名 関係会社取締役等 21名 当社従業員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 415,000株	普通株式 401,000株
付与日	平成21年8月1日	平成22年8月2日	平成23年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	137,600	140,900	184,700
権利確定	-	-	-
権利行使	65,000	71,900	87,000
失効	72,600	-	-
未行使残	-	69,000	97,700

単価情報

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,890	1,642	1,634
行使時平均株価(円)	3,028	2,881	2,807
付与日における公正な評価単価(円)	670	422	464

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	2,216百万円	2,315百万円
賞与引当金	2,204	2,070
製品保証引当金	4,485	6,545
減価償却費	2,480	3,085
退職給付に係る負債	926	4,613
繰越欠損金	454	996
その他	2,867	3,220
繰延税金資産小計	15,634	22,847
評価性引当額	991	2,635
繰延税金資産合計	14,643	20,212
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,763	2,184
その他有価証券評価差額金	2,384	1,891
子会社の留保利益金	3,036	2,906
その他	958	987
繰延税金負債合計	8,143	7,969
繰延税金資産の純額	6,499	12,242

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,819百万円	11,610百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,060	1,479
固定負債 - 繰延税金負債	5,380	848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
海外連結子会社の税率差異	5.6	14.1
税額控除	6.6	1.7
在外子会社の留保利益	2.3	2.2
外国源泉所得税	1.7	8.5
過年度法人税等	0.7	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	6.1
評価性引当金の増減	1.6	9.6
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	44.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.65%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.30%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は572百万円減少し、法人税等調整額は716百万円、その他有価証券評価差額金は88百万円、退職給付に係る調整累計額は52百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 蘇州東理化電子有限公司
事業の内容 自動車用部品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成27年6月2日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	34百万円
取得原価		34百万円

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等に基づき、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額1百万円は資本剰余金として処理しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)サン電材社
事業の内容 設備、検査機器等の製造、販売

(2) 企業結合日

平成27年8月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は、100%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	17百万円
取得原価		17百万円

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等に基づき、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額27百万円は資本剰余金として処理しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)東海理化クリエイト
事業の内容 産業車両用部品、原材料の販売

(2) 企業結合日

平成27年11月20日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9百万円
取得原価		9百万円

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等に基づき、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額43百万円は資本剰余金として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	229,260	106,906	88,476	424,643	27,552	452,195	-	452,195
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,521	237	11,113	60,872	536	61,409	61,409	-
計	278,782	107,143	99,589	485,515	28,089	513,604	61,409	452,195
セグメント利益	14,772	6,265	9,138	30,176	1,697	31,873	681	31,192
セグメント資産	215,180	45,166	80,069	340,416	17,559	357,975	17,219	375,195
その他の項目								
減価償却費	8,378	3,224	5,240	16,843	900	17,743	225	17,969
のれんの償却額(純額)	9	-	-	9	-	9	-	9
持分法適用会社への投資額	2,968	642	-	3,611	-	3,611	1	3,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,713	5,547	12,929	29,191	1,615	30,806	91	30,715

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 681百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額17,219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,806百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産236百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	226,204	121,649	102,005	449,858	26,343	476,202	-	476,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,455	328	14,943	57,727	420	58,147	58,147	-
計	268,659	121,978	116,948	507,586	26,763	534,350	58,147	476,202
セグメント利益	11,280	9,740	12,068	33,088	975	34,064	544	34,608
セグメント資産	233,385	46,252	76,425	356,063	17,981	374,044	10,700	363,343
その他の項目								
減価償却費	8,322	3,777	6,811	18,911	649	19,560	161	19,722
のれんの償却額（純額）	35	-	-	35	-	35	-	35
持分法適用会社への投資額	1,197	613	84	1,896	-	1,896	0	1,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,008	4,369	4,761	20,139	3,338	23,477	58	23,536

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額544百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産42,259百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産141百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	キーロック	シートベルト	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	180,376	78,865	76,375	41,174	10,964	9,468	5,855	49,114	452,195

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
225,193	71,636	155,365	452,195

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
43,890	12,644	11,645	14,634	21,332	104,147

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	133,844	日本

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	キーロック	シートベルト	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	189,711	81,657	73,680	49,540	10,812	9,222	5,453	56,127	476,202

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
223,965	83,755	168,481	476,202

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
45,659	10,758	9,183	10,617	22,330	98,548

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	136,858	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	59	-	-	59

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,477	-	1,477

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
のれんの当 期末残高	133	-	-	-	-	133

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
のれんの当 期末残高	98	-	-	-	-	98

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の 製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品 の販売先	営業 取引	自動車用 部品の販売	133,809	電子記録 債権	4,545
										売掛金	12,971

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品 の販売先	営業 取引	自動車用 部品の販売	136,730	電子記録 債権	4,052
										売掛金	13,958

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,499円26銭	2,308円97銭
1株当たり当期純利益金額	217円45銭	61円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円12銭	61円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,730	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	19,730	5,591
期中平均株式数(千株)	90,734	91,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	139	113
(うち新株予約権(千株))	(139)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,260	1,818	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	177	804	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	114	90	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,658	807	0.5	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	197	129	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,407	3,651	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	747	39	20	-
リース債務	90	31	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	113,708	235,795	356,887	476,202
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	294	6,183	4,645	11,719
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	346	6,308	1,086	5,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.81	69.26	11.93	61.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.81	65.42	81.14	49.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446	8,163
受取手形	265	246
電子記録債権	1 8,631	1 8,916
売掛金	1 41,702	1 38,527
有価証券	36,564	14,177
商品及び製品	2,185	2,097
仕掛品	5,029	4,588
原材料及び貯蔵品	2,362	2,433
繰延税金資産	8,405	10,107
未収入金	1 7,019	1 7,479
その他	1 1,315	1 22,546
流動資産合計	115,927	119,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 38,151	3 39,912
減価償却累計額	27,341	28,071
建物(純額)	3 10,810	3 11,840
構築物	3 4,748	3 4,801
減価償却累計額	3,605	3,634
構築物(純額)	3 1,143	3 1,167
機械及び装置	3 71,974	3 73,161
減価償却累計額	59,164	60,647
機械及び装置(純額)	3 12,809	3 12,514
車両運搬具	231	232
減価償却累計額	209	215
車両運搬具(純額)	22	16
工具、器具及び備品	85,065	84,012
減価償却累計額	81,989	80,944
工具、器具及び備品(純額)	3,075	3,067
土地	3 8,209	3 8,225
リース資産	349	208
減価償却累計額	162	78
リース資産(純額)	186	129
建設仮勘定	2,483	3,436
有形固定資産合計	38,741	40,398
無形固定資産		
ソフトウェア	1,183	1,671
その他	76	57
無形固定資産合計	1,260	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	46,407	36,514
関係会社株式	17,977	17,183
関係会社出資金	11,090	12,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	177	171
関係会社長期貸付金	1 2,628	1 1,365
長期前払費用	540	636
前払年金費用	11,263	13,138
繰延税金資産	3,282	3,826
その他	1 264	261
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	93,574	85,962
固定資産合計	133,576	128,090
資産合計	249,504	247,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	92	90
電子記録債務	1 17,864	1 16,226
買掛金	1 17,285	1 18,308
リース債務	63	60
未払金	1 1,999	1 1,301
未払費用	1 10,975	1 13,642
未払法人税等	1,317	176
未払消費税等	535	467
預り金	125	120
賞与引当金	5,864	6,034
役員賞与引当金	211	153
製品保証引当金	12,931	20,776
設備関係支払手形	1 1,725	1 828
資産除去債務	58	-
流動負債合計	71,050	78,187
固定負債		
リース債務	132	78
退職給付引当金	17,289	16,958
役員退職慰労引当金	302	187
資産除去債務	144	144
その他	4	739
固定負債合計	17,874	18,108
負債合計	88,924	96,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	319	414
資本剰余金合計	25,429	25,524
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
別途積立金	94,100	101,100
繰越利益剰余金	16,136	124
利益剰余金合計	113,527	104,266
自己株式	5,856	5,458
株主資本合計	155,956	147,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,383	3,817
評価・換算差額等合計	4,383	3,817
新株予約権	239	74
純資産合計	160,579	151,080
負債純資産合計	249,504	247,375

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 253,091	1 244,194
売上原価		
製品期首たな卸高	2,734	2,185
当期製品製造原価	215,445	209,707
合計	218,180	211,892
他勘定振替高	2 281	2 289
製品期末たな卸高	2,185	2,097
製品売上原価	1 215,713	1 209,505
売上総利益	37,378	34,688
販売費及び一般管理費	3 24,503	3 25,143
営業利益	12,874	9,544
営業外収益		
受取利息	1 47	1 178
有価証券利息	101	77
受取配当金	1 6,708	1 6,417
受取保険金	30	269
為替差益	520	-
雑収入	1 315	1 237
営業外収益合計	7,725	7,180
営業外費用		
支払利息	7	-
為替差損	-	1,196
雑損失	42	21
営業外費用合計	50	1,217
経常利益	20,549	15,507
特別利益		
固定資産売却益	-	4 22
新株予約権戻入益	68	50
特別利益合計	68	73
特別損失		
固定資産除売却損	135	-
投資有価証券評価損	1	-
製品保証引当金繰入額	2,460	19,804
特別損失合計	2,597	19,804
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,020	4,223
法人税、住民税及び事業税	4,352	1,177
法人税等調整額	7	1,876
法人税等合計	4,360	698
当期純利益又は当期純損失()	13,660	3,524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	112	25,222	3,290	0	86,100	15,087
会計方針の変更による累積的影響額								12
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,110	112	25,222	3,290	0	86,100	15,099
当期変動額								
剰余金の配当								4,623
別途積立金の積立							8,000	8,000
特別償却準備金の積立						0		0
特別償却準備金の取崩						0		0
当期純利益								13,660
自己株式の取得								
自己株式の処分			206	206				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	206	206	-	0	8,000	1,036
当期末残高	22,856	25,110	319	25,429	3,290	0	94,100	16,136

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,477	6,569	145,987	2,915	530	149,433
会計方針の変更による累積的影響額	12		12			12
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,489	6,569	145,999	2,915	530	149,445
当期変動額						
剰余金の配当	4,623		4,623			4,623
別途積立金の積立	-		-			-
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純利益	13,660		13,660			13,660
自己株式の取得		5	5			5
自己株式の処分		718	925			925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,467	290	1,176
当期変動額合計	9,037	712	9,956	1,467	290	11,133
当期末残高	113,527	5,856	155,956	4,383	239	160,579

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	319	25,429	3,290	0	94,100	16,136
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,110	319	25,429	3,290	0	94,100	16,136
当期変動額								
剰余金の配当								5,736
別途積立金の積立							7,000	7,000
特別償却準備金の積立						0		0
特別償却準備金の取崩						0		0
当期純損失（ ）								3,524
自己株式の取得								
自己株式の処分			94	94				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	94	94	-	0	7,000	16,260
当期末残高	22,856	25,110	414	25,524	3,290	0	101,100	124

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	利益剰余金合計				その他有価証券評価差額金	
当期首残高	113,527	5,856	155,956	4,383	239	160,579
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,527	5,856	155,956	4,383	239	160,579
当期変動額						
剰余金の配当	5,736		5,736			5,736
別途積立金の積立	-		-			-
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純損失（ ）	3,524		3,524			3,524
自己株式の取得		4	4			4
自己株式の処分		402	497			497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				565	165	730
当期変動額合計	9,260	398	8,767	565	165	9,498
当期末残高	104,266	5,458	147,188	3,817	74	151,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	37,815百万円	38,576百万円
長期金銭債権	2,638	1,365
短期金銭債務	4,438	5,321

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	122百万円	51百万円
TRQSS(株)	853	-
従業員	0	-
計	975	51

3 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	52百万円	51百万円
構築物	85	85
機械及び装置	164	159
土地	71	71
計	374	367

4 その他

平成24年10月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国などにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	184,065百万円	179,987百万円
部品有償支給高等	24,610	24,288
仕入高等営業取引高	56,787	59,169
営業取引以外の取引高	6,631	6,385

2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
調査研究費	276百万円	282百万円
その他	4	6
計	281	289

3 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は前事業年度45.4%、当事業年度37.4%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	4,258百万円	3,365百万円
給料手当	5,348	5,466
賞与引当金繰入額	1,076	1,107
役員賞与引当金繰入額	227	153
退職給付費用	449	294
役員退職慰労引当金繰入額	85	16
減価償却費	874	913
製品保証引当金繰入額	1,524	315

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 百万円	22百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	2,982	2,235
合計	747	2,982	2,235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,875
関連会社株式	135

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(16,892百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,927百万円	1,974百万円
未払事業税	204	53
賞与引当金	1,901	1,828
製品保証引当金	4,193	6,280
減価償却費	2,033	2,698
退職給付引当金	2,990	2,626
役員退職慰労引当金	96	56
その他	1,172	1,472
繰延税金資産小計	14,520	16,991
評価性引当額	785	1,308
繰延税金資産合計	13,734	15,682
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,962	1,592
其他	83	155
繰延税金負債合計	2,046	1,748
繰延税金資産の純額	11,688	13,933

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	45.2
役員賞与引当金	0.4	1.6
評価性引当金の増減	0.8	13.9
税額控除	9.6	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	17.6
外国源泉所得税	2.8	23.5
其他	0.5	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	16.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.65%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.30%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は657百万円減少し、法人税等調整額は741百万円、其他有価証券評価差額金は83百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	38,151	1,999	238	949	39,912	28,071
	構築物	4,748	137	84	108	4,801	3,634
	機械及び装置	71,974	3,240	2,053	3,457	73,161	60,647
	車両運搬具	231	7	5	12	232	215
	工具、器具及び備品	85,065	2,855	3,909	2,833	84,012	80,944
	土地	8,209	16	0	-	8,225	-
	リース資産	349	155	295	59	208	78
	建設仮勘定	2,483	2,671	1,718	-	3,436	-
	計	211,213	11,083	8,306	7,420	213,991	173,592
無形 固定資産	ソフトウェア	-	-	-	422	2,610	939
	その他	-	-	-	18	197	139
	計	-	-	-	441	2,808	1,078

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の内主なものは、新製品向け設備849百万円、能力増強設備767百万円でありま
す。

2 機械及び装置の当期減少額の内主なものは、設備の除廃却2,053百万円であります。

3 工具、器具及び備品の当期増加額の内主なものは、金型の取得2,051百万円であります。

4 工具、器具及び備品の当期減少額の内主なものは、金型の除廃却3,345百万円であります。

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期
減少額」の記載を省略しております。

6 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55	-	1	54
賞与引当金	5,864	6,034	5,864	6,034
役員賞与引当金	211	153	211	153
製品保証引当金	12,931	20,299	12,454	20,776
役員退職慰労引当金	302	16	131	187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokai-rika.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月10日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月10日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月31日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月30日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月9日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月9日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。